

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,862	8.3	148	△73.2	158	△73.2	94	△75.8
2022年12月期第2四半期	12,804	5.1	554	△17.6	593	△22.3	391	△25.2

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 94百万円（△75.8%） 2022年12月期第2四半期 391百万円（△25.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	9.77	9.56
2022年12月期第2四半期	40.33	39.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,484	7,529	55.8
2022年12月期	12,549	7,823	62.3

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 7,529百万円 2022年12月期 7,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	6.3	1,030	△21.1	1,030	△24.1	650	△21.2	67.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	10,177,300株	2022年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	480,087株	2022年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	9,697,238株	2022年12月期2Q	9,697,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年8月8日（火）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年第2四半期 連結累計期間		2023年第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	12,804	100.0	13,862	100.0	1,057	+8.3
売上原価	10,137	79.2	11,285	81.4	1,147	+11.3
売上総利益	2,666	20.8	2,576	18.6	△89	△3.4
販売費及び一般管理費	2,112	16.5	2,428	17.5	316	+15.0
営業利益	554	4.3	148	1.1	△406	△73.2
経常利益	593	4.6	158	1.1	△434	△73.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391	3.1	94	0.7	△296	△75.8

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、13,862百万円（前年同期比8.3%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において、当第2四半期連結累計期間に認可保育所4施設、認定こども園1施設を含む新たな保育施設等14施設の開設により順調に業績が拡大したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴い利益が増加したものの、以下の減少要因により、2,576百万円（前期比3.4%減）となりました。

エデュケア事業：

- ・前連結会計年度の第2四半期と比較して9園が閉園となったこと
- ・保育学童職員の採用数増加に伴い採用費が大きく増加したことや（前年同期比2.5倍）、物価高騰およびコロナ後の正常化に伴う経費の増加が生じたこと
- ・前年同期に売上計上していた特別事業の助成金の一部が、サービス提供完了時期が早まったことで前連結会計年度第4四半期の計上となったことにより、前年比較に影響していること

プロフェッショナル事業：

- ・例年第1四半期に一部売上計上している大型研修案件について委託先の変更が行われたこと（なお当該研修は再受託しており、2023年第4四半期から翌第1四半期に売上が計上される予定です）
- ・研修のオンライン化により1案件当たりの受注額が減少していること、および実施時期が当社の第3、第4四半期に集中する研修が増加し、翌第1四半期での売上計上額が小さくなる傾向にあること

販売費及び一般管理費につきましては、2,428百万円（前年同期比15.0%増）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

- ・前連結会計年度の第1四半期にナニー及びベビーシッターサービスで消費税非課税事業者認定を取得しており、取引規模の拡大により租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと、並びにエデュケア事業において新規直営保育施設の設備投資額が増加したことや保育施設数の増加に伴う運営経費の増加等に伴い租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと
 - ・各事業で事業拡大を図るために営業及び運営人員を増強したことにより人件費並びに採用費が増加したこと
- 以上の結果、営業利益は148百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

なお、営業利益の減少に伴い、経常利益は158百万円（前年同期比73.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（同75.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2022年第2四半期 連結累計期間		2023年第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	2,074	16.1	2,613	18.7	539	+26.0
	エデュケア事業	10,425	80.9	11,011	79.0	585	+5.6
	プロフェッショナル事業	149	1.2	77	0.6	△72	△48.1
	その他	229	1.8	238	1.7	8	+3.7
	調整額(注)	△75	—	△78	—	△3	—
	合計	12,804	—	13,862	—	1,057	+8.3
セグメント利益	ファミリーケア事業	494	38.4	559	59.2	65	+13.2
	エデュケア事業	818	63.5	482	51.1	△335	△41.0
	プロフェッショナル事業	△19	△1.5	△86	△9.2	△66	—
	その他	△5	△0.4	△10	△1.1	△4	—
	調整額(注)	△733	—	△797	—	△64	—
	合計	554	—	148	—	△406	△73.2

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の流行が収束へ向かったことから、プレミアムサービスを中心とした底堅い需要とイベント託児の回復傾向が見えてきており、売上高は前年同期比で増加しております。

そのような中、今後のナニーサービスの需要拡大を見据え体制整備を行うと共に、6月1日に価格改定を行いました。同時にナニーの報酬も改善し、定着率の上昇と採用力の強化、収益性の向上を目指します。

ベビーシッターサービスにつきましては、子ども家庭庁ベビーシッター券利用が増加するとともに、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体が増加しており、その需要を取り込むべくベビーシッターおよび運営管理スタッフの採用を強化しております。

その結果、昨年に続き売上拡大傾向が継続するとともに、特に第1四半期の2月・3月に東京都ベビーシッター利用支援事業の会計年度末に向けた駆け込み需要が生じたこともあって、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期比で約1.8倍と大きく成長しました。

更なる事業拡大のために採用費を戦略的に増加させている一方、順調な会員数拡大により安定的な広告宣伝費推移の維持が可能となっているため、同サービスは徐々に利益拡大のステージに入っております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、大口顧客のご逝去や入院等により一時的に売上が減少しているものの、家事支援や高付加価値サービスのナースケアが貢献することで、5月以降の顧客数と売上は徐々に増加しております。

以上の結果、売上高は2,613百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益は559百万円(同13.2%増)となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当第2四半期連結累計期間には認可保育所4施設、認定子ども園1施設、事業所内保育所1施設、学童クラブ・児童館7施設、交流館1施設を新規開設する一方で、認証保育所1施設、事業所内保育所6施設、学童クラブ・児童館2施設が閉園となりました。その結果、第2四半期連結会計期間末時点で運営する施設は、認可保育所78施設、認定子ども園2施設、認証保育所34施設、事業所内保育所79施設、学童クラブ・児童館100施設、交流館5施設、その他施設41施設の計339施設となっております。

当第2四半期連結会計期間(4月～6月)開始月の4月時点において、東京都を中心に待機児童が減少しており、当社グループの認可保育所においても、低年齢児の4月時点の定員空き状況は平均2.8人(前年比1.6人増)となりましたが、5月以降順調に入所者が増加し、7月時点で平均1.2人まで改善いたしました。また、認証保育所

においても4月時点の園児数が前年比で1%減少いたしました。7月時点の園児数は計画には届いていないものの前年を上回っております。

こうした状況の中、保育所設備投資に係る租税公課（控除対象外消費税）を含む新規開設コストの発生、事業所内保育所の閉園、助成金売上計上時期のズレ、物価高騰の影響の他、特に常勤保育士の割合を高めて利益回復を図るため採用費を一時的に大きく掛けて（前年同期比2.5倍）保育・学童職員の採用数を増加させたことにより、前年同期比でセグメント利益が減少することとなりました。

以上の結果、売上高は11,011百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は482百万円（同41.0%減）となりました。

なお、認証保育所については、待機児童解消に伴い今後の園児獲得が難しくなることが予想される園について、運営形態の変更や閉園を検討してまいります。

（プロフェッショナル事業：国内・海外研修）

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。これら自治体の実施する保育研修は、主に第2四半期から第3四半期にかけて受注し、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施しており、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上および利益の大部分は、第3四半期から第4四半期にかけて計上され、第2四半期は売上が減少し、セグメント利益は例年マイナスとなります。

当第2四半期連結累計期間に計上されている売上は、ほとんどが第1四半期に計上した売上であり、例年第1四半期に実施される一部大型研修案件について委託先の変更が行われたこと（なお当該研修は再受託しており、2023年第4四半期から翌第1四半期に売上が計上される予定です）、研修のオンライン化により1案件当たりの受注額が減少していること、および研修実施時期が当社の第3、第4四半期に集中する研修が増加していることから、第1四半期を含む第2四半期連結累計期間に計上される売上、利益が減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間については、前年を上回る数の研修案件を受注しており、第3四半期から第4四半期にかけて売上が計上される予定です。

以上の結果、売上高は77百万円（前年同期比48.1%減）、セグメント損失は86百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

（その他：人材派遣・紹介、新規事業等）

売上高につきましては、保育士派遣先で園児数が伸び悩んだものの、新たな派遣先を獲得することにより238百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響により、セグメント損失は10百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,484百万円（前連結会計年度末比934百万円増）となりました。

流動資産につきましては、8,915百万円（前連結会計年度末比1,000百万円増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,569百万円（前連結会計年度末比65百万円減）となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加する一方で有形固定資産その他が減少したことによるものであります。なお、建物及び構築物につきましては、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行っております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,954百万円（前連結会計年度末比1,228百万円増）となりました。

流動負債につきましては、3,342百万円（前連結会計年度末比342百万円増）となりました。その主な要因は、前受金および流動負債その他が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、未払金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,612百万円（前連結会計年度末比885百万円増）となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,529百万円（前連結会計年度末比293百万円減）となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円を計上した一方で、配当の支払い387百万円があったことにより利益剰余金が減少したためであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.8%（前連結会計年度末比6.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果獲得した資金は、512百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、賞与引当金の増減額、売上債権の増減額、未払金の増減額、預り金の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果獲得した資金は、239百万円となりました。これは主として、助成金の受取額、有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果獲得した資金は、583百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	5,576
受取手形、売掛金及び契約資産	2,921	2,464
その他	753	874
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,914	8,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,150	1,567
その他(純額)	1,126	377
有形固定資産合計	2,277	1,944
無形固定資産		
のれん	28	17
その他	307	267
無形固定資産合計	336	285
投資その他の資産		
その他	2,130	2,464
貸倒引当金	△109	△125
投資その他の資産合計	2,020	2,339
固定資産合計	4,634	4,569
資産合計	12,549	13,484
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	33
1年内返済予定の長期借入金	535	661
未払金	1,262	1,503
未払法人税等	145	202
前受金	528	434
賞与引当金	0	203
その他	527	303
流動負債合計	2,999	3,342
固定負債		
長期借入金	915	1,730
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	643	718
その他	96	91
固定負債合計	1,726	2,612
負債合計	4,726	5,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,806	3,513
自己株式	△84	△85
株主資本合計	7,823	7,529
純資産合計	7,823	7,529
負債純資産合計	12,549	13,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,804	13,862
売上原価	10,137	11,285
売上総利益	2,666	2,576
販売費及び一般管理費	2,112	2,428
営業利益	554	148
営業外収益		
助成金収入	29	7
為替差益	29	16
その他	4	10
営業外収益合計	63	34
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	16	15
その他	2	3
営業外費用合計	25	23
経常利益	593	158
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	593	158
法人税等	202	63
四半期純利益	391	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	94

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	391	94
四半期包括利益	391	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	94
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593	158
減価償却費	114	125
のれん償却額	11	11
助成金収入	△29	△7
支払利息	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	146	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	15
売上債権の増減額(△は増加)	263	456
前払費用の増減額(△は増加)	△90	△111
未払金の増減額(△は減少)	67	241
前受金の増減額(△は減少)	81	△94
預り金の増減額(△は減少)	△178	△246
その他	△154	△109
小計	849	648
利息の支払額	△6	△5
助成金の受取額	17	14
法人税等の還付額	46	93
法人税等の支払額	△367	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	564	957
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△515
無形固定資産の取得による支出	△88	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△182
敷金及び保証金の返還による収入	5	12
その他	△63	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83	33
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△486	△358
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△387	△387
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	6,350	4,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,423	5,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,005	10,425	146	12,578	226	12,804	—	12,804
外部顧客への売上高	2,005	10,425	146	12,578	226	12,804	—	12,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	3	72	3	75	△75	—
計	2,074	10,425	149	12,650	229	12,880	△75	12,804
セグメント利益又は損 失(△)	494	818	△19	1,293	△5	1,287	△733	554

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,547	11,011	74	13,633	229	13,862	—	13,862
外部顧客への売上高	2,547	11,011	74	13,633	229	13,862	—	13,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	3	69	8	78	△78	—
計	2,613	11,011	77	13,703	238	13,941	△78	13,862
セグメント利益又は損 失(△)	559	482	△86	955	△10	945	△797	148

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。